

研究の質の 向上に向けて

最先端研究の展開に向けた取り組み

▶ 国際的な最先端研究を展開する拠点として高等研究院を設置

京都大学では、本学ならではのユニークな研究を持続的に推進し、世界トップレベルの研究を実施すると同時に、世界の最先端研究のハブとなる組織として、平成28年4月に高等研究院を設置しました。高等研究院に

は、極めて高い研究業績を有する研究者4名(平成29年5月1日現在)が特別教授として所属しています。また、平成29年度からは物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)が研究拠点として、産総研・京大 エネルギー

化学材料オープンイノベーションラボラトリ(ChEM-OIL)が連携研究拠点としてそれぞれ参画しています。



森 重文 特別教授
院長

理学博士(京都大学)。京都大学理学部助手、名古屋大学理学部講師、同助教授・教授、京都大学数理解析研究所教授を経て、平成28年より現職。

平成2年に「3次元代数多様体における極小モデルの存在証明」により国際数学者会議においてフィールズ賞を受賞。この賞は数学分野のノーベル賞と言われています。



松沢 哲郎 特別教授
副院長

理学博士(京都大学)。京都大学霊長類研究所助手、同助教授・教授を経て、平成28年より現職。

チンパンジーの名前にちなむ研究「アイ・プロジェクト」や、西アフリカ・ギニア共和国でのフィールド研究を通して「比較認知科学」という新たな学問分野を創出しました。



北川 進 特別教授
副院長

工学博士(京都大学)。近畿大学理工学部助教授、東京都立大学理学部教授、京都大学工学研究科教授、iCeMS教授を経て、平成29年より現職。また、平成25年よりiCeMS拠点長、平成28年より高等研究院副院長を務める。

ナノサイズの穴を多数持つ「多孔性」物質を開発。地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸着する新素材の開発や医療への応用が期待されています。



本庶 佑 特別教授

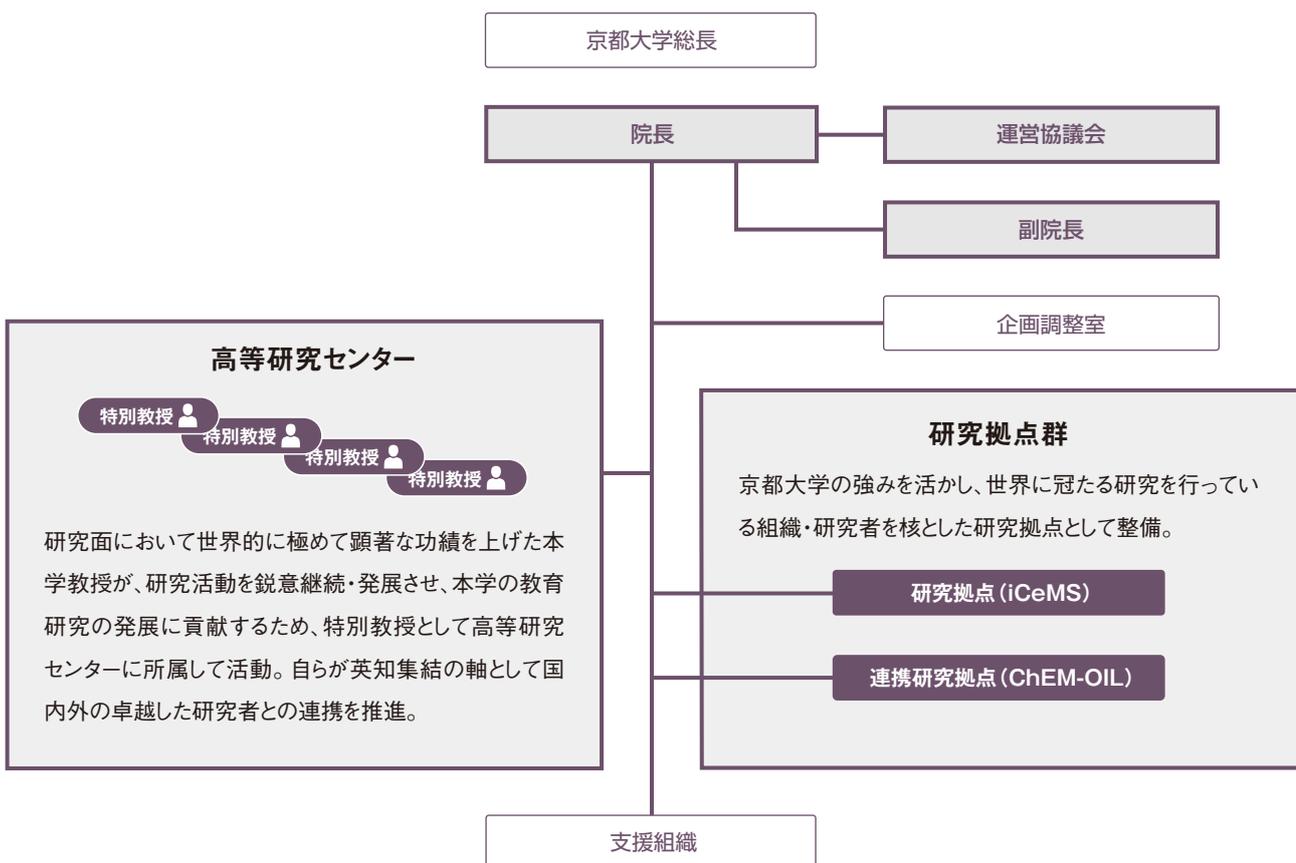
医学博士(京都大学)。大阪大学医学部教授、京都大学医学部教授を経て、平成29年より現職。

抗原記憶を抗体遺伝子に刻む分子「AID」を発見し、ワクチン効果の分子生物学的原理を解明。また、免疫細胞の働きを抑制する分子「PD-1」を発見し、PD-1抗体を使った新たな癌免疫療法を開発。肺癌を含め6種類の癌の治療法として世界的に承認されています。

▶ 高等研究院の特徴・組織体制

京都大学高等研究院は、新たな枠組みに基づく先導的拠点となることから、右のような特徴を持ち、国際的な最先端研究を展開する国際研究拠点としての役割・機能を担います。

- 総長の強いリーダーシップのもと、機動性の高い運営体制
- 学内の特区として、先駆的な組織制度を適用
- 世界をリードする優秀な人材が、従来の定年制度にとらわれず研究活動を継続できる



研究の質の 向上に向けて

若手研究者の育成支援に向けた取り組み

▶「白眉プロジェクト」等の推進について

グローバル化が進展する昨今、学問の新たな潮流を拓くことのできる広い視野と柔軟な発想を持つ創造性豊かな人材を育成することは本学にとっても重要な課題です。この課題への取り組みとして、本学では、京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を平成21年度より実施しています。

白眉プロジェクト【グローバル型】は、基礎から応用にわたる、人文学、社会科学、自然科学の全ての分野を対象に白眉研究者を国際公募し、本学の特定教員（准教授または助教）として採用します。採用された白眉研究者は、専門領域に応じて受入部局（研究科、研究所、研究センター等）で5年間研究に従事することができます。

平成28年度から、本プロジェクトの構成を見直し、従前の白眉プロジェクトを踏襲した【グローバル型】に加え、文部科学省「卓越

研究者事業」を活用した【部局連携型（テニュアトラック型）】による募集を新たに行い、テニュアトラック制の若手研究者採用のスキームを確立しました。

また、文部科学省より採択を受けた「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」（平成26年度）において、大阪大学・神戸大学と連携して「京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム（K-CONNEX）」を構築し、若手研究者が創発性の溢れる研究に邁進・専念できるよう、テニュアトラック制度など中長期的な雇用の安定性を視野にいたした人事運営に努めています。さらには、京阪神三大学が地の利を活かして、関西圏の産業界や研究機関と協働し、次世代を担う若手研究者の育成並びにキャリアアップを図っています。

平成28年度の 主な取り組み・実績

新規採用人数

白眉プロジェクト

【グローバル型】

10 名
准教授8名
助教2名

【部局連携型（テニュアトラック型）】

5 名
准教授4名
助教1名

K-CONNEX

4 名
助教4名



英語論文執筆講座（Nature Masterclasses）



白眉研究者・K-CONNEX研究者による合同リトリート



白眉プロジェクト・K-CONNEXの活動実績等については、以下のホームページでも紹介しています。

<http://www.hakubi.kyoto-u.ac.jp/jpn/jpn.html>

<http://k-connex.kyoto-u.ac.jp/ja/>

研究実施環境の整備に向けた取り組み

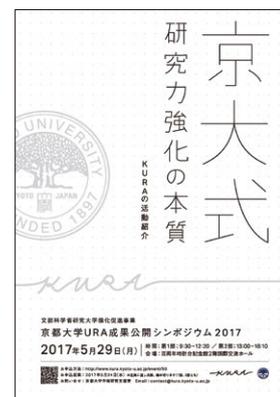
▶ リサーチ・アドミニストレーター組織体制の一元化による研究支援体制の充実と事務部門との連携強化

リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは、外部資金獲得支援業務や研究活動の国際化、研究情報基盤の整備、産官学連携業務の支援、異分野融合研究の推進など、本学の研究力強化につながるさまざまな支援活動を、全学の研究支援組織や事務組織と協力して実施する高度な専門的知識・経験を有する専門家です。

本学のURA体制については、従前、学術研究支援室および部局組織に配置する体制でしたが、大学全体、各部局および個々の研究者が必要とする支援への機動的かつ柔軟な対応を行うこと、また、情報の共有化

および連携・協働による支援体制の強化を目的として、平成28年度より、URAの所属を学術研究支援室に一元化しました。

学術研究支援室長の下、全学機能を有する本部グループ系(企画・広報、国際、産官学連携推進)と各部局への支援を行う地区グループ系(理工系・生命医薬系・人文社会系)の体制とし、地区グループ系内の専門分野を横断する形で地区担当チームを設置しました。また、各地区にも引き続き窓口を確保し、研究者が身近に相談できる環境を維持しています。



京都大学URA成果公開シンポジウム2017



京都大学アカデミックデイ
 (「国民との科学・技術対話」事業の一環)

URA体制の一元化による効果

外部資金獲得支援や学内ファンドの設計等の研究者支援に加え、URA間における情報共有により、部局現況の迅速かつ定常的な把握が容易となり、全学を俯瞰する分析力が向上しました。これにより、大学の今後の方向性にかかる判断を支援する分析情報を役員へ提供すること等による大学の経営マネジメント強化および部局の現状を踏ま

えた学内改革に向けた学内施策立案に対する貢献(学内の部局を対象とした研究活動指標の分析等)が拡大しました。

ノウハウの共有や統一支援スキームを確立すること等のスケールメリットを最大限に活用した研究支援活動の展開により、多様な研究支援ニーズに対応することが可能となりました。



学術研究支援室の活動実績等については、以下のホームページでも紹介しています。
<http://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>

▶ 研究スペースの需要に対応するための支援

本学では、外部資金の獲得に伴う研究スペースの需要増加に対応するため、全学共用スペースを約6万m²確保しています。

全学共用スペースは、使用者を固定せ

ず、全学に公募を行い使用者を決定する弾力的・流動的な運用をするもので、限られた施設の有効活用にもつながっています。

今後も全学共用スペースの確保とスペー

スの弾力的運用を行い、研究実施環境の充実に取り組みたいと考えています。

教育の質の 向上に向けて

教育内容の充実に向けた取り組み

▶ 国際高等教育院附属国際学術言語教育センターによる国際言語実践システムを活用した外国語教育の実施

国際高等教育院では、平成28年度より1回生を対象とした「英語ライティング-リスニング」授業を、20人を基準とする少人数クラスで運用するとともに、リスニングの課題を毎週課すために同院附属国際学術言語教育センター(i-ARRC)で整備した国際言語実践教育システム(GORILLA)を活用しています。

GORILLAとは、学生が定期的にWeb上で学習を行うための語学学習支援システムです。「英語ライティング-リスニング」では、Webでのリスニングの課題と授業における4

回の確認テストを組み合わせることにより、学生による自律的な学習を促しています。

また、i-ARRCでは外国語の課外学習支援として新たにポータルサイトを開設して、外国語学習に関する情報提供をするほか、国際人材総合教育棟に学生が外国語のスピーキングの自習を行う個室を備えた「スピーキングコーナー」を設置し、運用しています。さらに、英語による全学共通科目「英語で学ぶ全学共通科目」について、全学的な協力のもと、外国人教員による科目を充実させています。

平成28年度の 主な取り組み・実績

英語で学ぶ
全学共通科目

235科目



スピーキングコーナー



GORILLAキャプチャ

WEB 「i-ARRC」や「英語で学ぶ全学共通科目」を含む、国際高等教育院の活動実績については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/introduction>

学生のキャリア構築支援に向けた取り組み

▶ 学生のインターンシップへの参加促進に向けた取り組み

本学では、日数が3日以上、学業に支障がないこと等の一定の条件を満たしたインターンシップを、キャリアサポートルームのホームページに掲載し、学生に周知しています。

また、学生の中長期インターンシップへの参加を支援するために、中長期インターンシップに対して補助を行う制度*を設けています。

*期間が15日以上、学校行事としてのインターンシップに対し、15日以降の日数分の日当および宿泊費相当の半額を支援金として支払う制度。

WEB キャリアサポートルームの活動については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/career/>

平成28年度の 主な取り組み・実績

一定の条件を満たした取り扱い
インターンシップの掲載件数

260件

▶ 多様なキャリアパスに応じた進路支援機能の強化

本学では、多様なキャリアパスに応じた進路決定を支援するためにさまざまな取り組みを行っています。進路決定や就職活動について広く理解を深めるガイダンスや合同企業説明会と少人数で個々の状況にあわせた実践型のセミナーを適切な時期に開催することで、一人一人が主体的にキャリアパスを考える機会を提供しています。また、公務員志望者対象のガイダンスや相談会、博士課程在籍者を対象としたセミナー等、志望先や属性に応じた支援も広く行っています。

平成28年度は、新たな取り組みとして、本学大学院学生と企業のマッチング事業「京都大学産学交流大学院研究発表会兼研究インターンシップマッチング交流会」を産学

協働イノベーション人材育成協議会（以下、協議会）と共催しました。そして、協議会に加盟する企業を招き、大学院学生による研究活動のポスター発表および企業による研究型インターンシップの情報提供を行いました。

第1部では、協議会による事業紹介の後、「開発現場の紹介と院生への期待」と題して、17企業によるプレゼンテーションを行いました。第2部では、大学院生によるポスターセッションおよび企業個別ブース説明において、学生と企業研究者との活発な交流がありました。

本学で初めての開催となる本会は、大学院生、企業関係者、教員など、100名を超える参加があり、盛会のうちに終了しました。



学生によるポスター発表



企業個別ブース説明

経済支援を必要とする学生に対する支援の取り組み

▶ 大学独自の予算措置による取り組み

授業料免除枠について、第2期中期目標期間に引き続き、国からの運営費交付金に加え、大学独自の予算措置で1億円（前期5,000万円、後期5,000万円）の経済的支援を学生に対し実施しました。

また、将来の卓越した研究者候補として極めて優れた資質・能力を有する学生が

経済的理由により博士後期課程への進学を断念することがないように、進学前から奨学金給付を保証することにより進学を促すことを目的とした新たな給付型奨学金制度「京都大学 博士後期課程特別進学支援制度 (KSPD)」を創設しました。

平成28年度の 主な取り組み・実績

京都大学の授業料免除枠

1,547 百万円

▶ 民間企業等の支援による取り組み

本学卒業生・修了生が活躍する民間企業からの資金を800万円獲得し、学業優秀な学生が、経済的困窮を理由に修学を断念することがないように経済的支援を行う

ことを目的とした新たな給付型奨学金制度「京都大学基金企業寄附奨学金制度 (CES)」を創設しました。また、篤志家からの寄附による、科学技術分野で21世紀に

おける地球規模の課題解決を志す本学女子学生を支援することを目的とした「京都大学久能賞」の創設等、民間企業等との連携も推進しています。

WEB 京都大学基金企業寄附奨学金制度 (CES) については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/news/170223-1.html>

▶ 経済支援制度に関する周知方法の見直し

授業料免除制度に関する学生への周知方策について、新入生の入学手続き案内に授業料免除に関するチラシを同封する

等、真に困窮している学生に必要な支援が可能となるよう、周知方法を見直しました。本学では、厳しい財政状況のもと、経済支援を

必要とする学生や優秀な学生が勉学・研究に専念できるよう、引続き民間資金の獲得等の取り組みの強化を進めてまいります。

学生の「おもろい」挑戦を支援する取り組み

▶ 京都大学基金の寄附募集活動の推進

自由な発想に基づき未知の世界に挑戦する学生を支援する制度として「京大生チャレンジコンテスト (SPEC: Student Projects for Enhancing Creativity)」を

実施し、採択された学生プロジェクト6件に対し、目標額を上回る寄附が集まりました。

本制度は、クラウドファンディングの仕組みに倣い、採択された学生プロジェクトを支

援するために京都大学基金が寄附募集活動を展開し、集まった寄附金を助成金として支給するものです。京大生の「おもろい」挑戦を応援し、支援しています。

優秀な入学志願者確保に向けた取り組み

▶ 「高大接続・入試センター」の設置

本学では、さらなる入試改革等を推進するため、平成28年4月に「高大接続・入試センター」を設置しました。

同センター内に設けられた「入試開発室」および「高大接続・入試広報室」では、専門的知識を持った教員2名、職員1名が統計データ解析、テスト理論および情報処理に携わっています。また、教育IR推進室との連携により、学部入試と入学後の履修成績との相関分析等を実施することで、入学

者選抜のあり方だけでなく、入試データを教育の質の向上へ活かすことができる体制を整備しました。

「高大接続・入試センター」では、今後、高等学校教育からの円滑な学びの移行支援、入試広報および高大接続事業の充実・強化およびより一層効果的な入学者選抜のあり方等にかかる調査研究等を推進していきます。



「高大接続・入試センター」の設置



本学の高大連携にかかる情報については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/admissions/>

▶ 多様な入試説明会の開催

「京都大学という名前は知っている、詳しいことは分からない」「京都大学に興味はあるけど、地元を離れて一人暮らしをするのは不安」。このような受験生・高校生・保護者の方々に、もっと京都大学を知ってもらうための機会を提供するため、全国の主要都市（札幌、仙台、東京、名古屋、京都、大阪、広島、福岡）等において個別または他大学と合同の入試説明会を約70回開催しました。

また、高等学校教員や予備校関係者を対象に「京都大学交流会」を開催し、本学の紹

介や教育制度および入試制度の説明を行ったほか、府県教育委員会、高校教諭等との積極的な意見交換を行い、高校現場からの意見聴取を行いました。

平成28年度は新たに特色入試に特化した説明会として「京都大学特色入試説明会」を開催し、特色入試の概要説明と個別相談を実施し、高校からの要望に基づき、高校に出向いての入試説明会、相談会も行いました。

京都大学説明会2016

産官学連携の 強化に向けて

産業界のニーズに合った 活用しやすい知的財産創出に向けた取り組み

▶ 国家プロジェクトの取り組み

産官学連携本部では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業により、革新型蓄電池の実用化を促進する共通基盤技術を産学の連携・協調により開発する産官学連携の国家

プロジェクト(革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発(RISINGII))を開始しました。

RISINGIIでは、本学を代表機関とする複数の研究機関、企業の連携により、エネルギー密度や耐久性、安全性などの車載用蓄電池

に必要な性能を高いレベルで両立させる研究開発を実施し、2030年にガソリン車並みの走行性能を有する普及価格帯の電気自動車(EV)などへの車載化を目指しています。

▶ 企業等との共同研究の取り組み

産官学連携本部では、課題探索型の「組織」対「組織」の包括連携共同研究契約を日立製作所と締結し、「日立未来課題探索共同研究部門(日立京大ラボ)」を設置するなど、本格的な産学連携を進める運営体制を構築しました。

先端計測技術などの技術成果と、本学の幅広い学問領域と深いポテンシャルの融合を図るための研究を推進しています。

このような包括連携により、複数の新たな個別共同研究プロジェクトが開始しました。

また、日立京大ラボでの取り組みを通じ、

オープンフォーラムなどを活用した開かれた研究活動の推進や、課題認識や研究成果などの社会への積極的な情報発信を行うことで、「超スマート社会」の実現(Society 5.0)への貢献を目指しています。

日立京大ラボで推進する共同研究「ヒトと文化の理解に基づく基礎と学理の探究」は、未来の社会課題を洞察し、その課題解決と経済発展の両立を実現する新たなイノベーション創出に挑戦するための取り組みです。①未来社会と文化の探索的な洞察による“2050年の社会課題と、その解決に向けた大学と企業の社会的価値提言”の策定、②環境や文化と共生しつつ社会課題を解決し超スマート社会を実現するための“ヒトや生物の進化に学ぶ人工知能”の探究、③未来の社会インフラやヒトの生活文化を切り拓く革新的なモノの創生に向けた“基礎物理のための最先端計測”の探究、という3つのテーマを含む幅広い分野において、社会のあるべき姿を導き出す手法や人工知能、



日立製作所と共同研究契約を締結

WEB 産官学連携本部の活動実績については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>

Society-Academia Collaboration

大学単願、共願を組み合わせた 大型技術移転増加に向けた取り組み

▶ 知財・ライセンス化支援と技術移転機関との連携

本学における平成26～28事業年度の特許権収入額および件数の推移、特許出願数および取得数の推移は右のグラフの通りです。

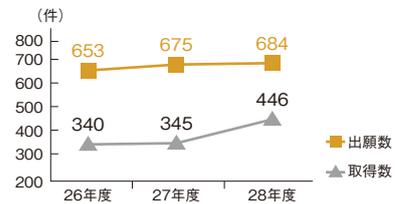
本学では、大学単願・共願に関わらず、発明届出時の段階から産官学連携本部および技術移転機関である関西ティー・エル・

オー株式会社の双方に担当者を置き、研究背景や周辺状況等について常に情報共有を図るとともに、定期的に会議を開催し、ライセンス活動の進捗状況や技術移転先の開拓、技術紹介の戦略等に関して協議し、技術移転活動を推進しています。

特許権等収入額および件数の推移



特許出願数および取得数の推移



本学では、一つでも多くの研究成果を企業のみなさまにご活用いただけるよう、移転可能な特許(技術シーズ)をホームページで紹介しています。
http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/static/page_id_106.htm

産官学連携の強化に向けて

▶ 研究成果を活用した事業を実施するベンチャー企業への支援

本学では、世界最高水準の独創的な研究開発を推進し、その成果を新産業の創生や社会的価値の創出につなげるため、研究成果の実用化や事業化を行うベンチャー企業への支援を行っています。具体的には、研究成果の事業化に向けた資金調達の支援プログラム(インキュベーションプログラム)

やスタートアップ企業または起業予定の個人を対象としたオフィススペース(ベンチャーインキュベーションセンター)のレンタルを実施、京都大学イノベーションキャピタル(株)(略称:京都iCAP)において、出資およびハンズオン支援を行っています。また、公募により選定された民間の運用事業者として

日本ベンチャーキャピタル(株)、みやこキャピタル(株)が設立するベンチャーファンドを「京大認定ファンド」として認定し、京都iCAPと協調・補完して支援を行うことで、ベンチャー企業が効率的に資金調達できるシステムを構築しています。

京都大学の産学連携体制について

産官学連携本部では、以下の活動を通じて、本学の教育・研究活動基盤の向上をめざした真の知的創造サイクルの形成・活性化を図るとともに、イノベーションの創出と地球社会の調和ある共存に貢献していきたいと考えています。

- 産官学連携にかかる諸施策の立案および調査研究
- 知的財産の確保と活用
- 産業界または官公庁との共同研究および受託研究の推進
- ベンチャーの育成、起業支援 等
- 産官学における国際的連携および地域社会連携の推進



産官学連携に関するご質問・ご相談がありましたら、お気軽にお問い合わせください。
産官学連携本部(研究推進部産官学連携課) メール: info@saci.kyoto-u.ac.jp 電話: 075-753-5536

医療サービスの 向上に向けて

安全で質の高い

医療サービスの提供に向けた取り組み

▶ 医療の安全の確保と質の高い医療の提供に向けた取り組み

平成28年4月より新・総合医療情報システム(KING6)を導入し、運用を開始しました。KING6における主な改善点は、以下の通りです。

与薬指示簿の電子化:入院内服処方について、医師による薬剤請求「処方オーダー」を中心としたシステム設計から、与薬に関する看護師への「指示」を中心としたシステム設計へ変更しました。従来は、システム上の「処方オーダー」に加え、与薬指示簿を紙媒体で作成・運用していましたが、情報共有に課題がありました。新システムでは、医師が入力した「指示」を、看護師がシステム上で受け、実施することができるようになりました。与薬指示簿の電子化により、医療者間の正確かつ効率的な情報共有が可能となり、医療安全の向上が期待されます。更に「指示」から「処方オーダー」を半自動的に生成する機能を実現し、医師が指示情報入力に注力できる環境を構築しました。

バイタルデータターミナルの導入:体温計、血圧計、血糖測定機等の医療機器から、バイタルデータをNFC通信によりシステムに直接取り込むことができる「バイタルデータターミナル」を一般病棟に導入しました。従来看護師が目視確認し転記入力していたバイタルデータの記録作業について、効率化および正確性向上を実現しています。

情報セキュリティの強化:システムからのデータのダウンロードを一元管理する環境を構築することで、医療情報の管理機能を向上させました。データのダウンロードには管理者の許可を必要とし、ダウンロードされたファイルを証跡として保存することで情報セキュリティの強化を実現しています。



与薬指示簿の電子化



バイタルデータターミナル

附属病院における社会連携に向けた取り組み

▶ 母体胎児集中治療室(MFICU)の開設

附属病院ではこれまで、産婦人科外来通院中の妊婦はもちろんのこと、京都府下および他県から、重症の妊婦、産褥期の患者を「母体搬送」として産科分娩部で受け入れてきました。受入件数はこの10年間で2倍以上に増加してきています。「母体搬送の全例応需」という原則のもと、地域の周産期医療に貢献するため、MFICUを開設してさらに充実した診療体制を確立しました。



MFICUナースステーション



MFICU個室

良質な医療人の育成に向けた取り組み

▶ 臨床参加型の卒前教育の充実

所定の要件を満たした医学部医学科の学生は、5回生の春学期より臨床実習を開始します。臨床実習は、従来ポリクリと呼ばれ、診療科を順に回る「ローテート」により、主に医師の診療を見学することが伝統的に行われてきました。本学では、卒業時の臨床能力を高めることを目的として、附属病院や学外医療機関と連携し、診療参加型の臨床実習を導入しています。

臨床実習の前半については、内科、外科、精神科神経科、小児科、産科婦人科、および地域医療・総合診療をコア診療科とする臨床実習を実施しており、学生はこれらの診療科を基本2週単位でローテートし、診

療チームの一員として積極的に診療に参加することが期待されています。また約半分の期間を学外医療機関にて実習します。

臨床実習の後半については、コア診療科以外の専門診療科をローテートします。また本学では学生が自身で実習先を選択する計14週間の「イレクティブ実習」を実施しており、自分が選択した医療機関・診療科で主に診療参加型の実習をおこないます。

附属病院では、平成28年度から実習用に肺音聴診シミュレーターおよび心音シミュレーターを新たに導入することにより、臨床実習受入体制を整備拡充し、臨床参加型の卒前教育を充実させています。



肺音聴診シミュレーターおよび心音シミュレーター

附属病院の財務内容

平成28事業年度の附属病院収益は約362億円で、医学部附属病院の業務収益(約454億円)の約80%を占めています。

病床稼働の向上や外来診療単価の増加等により附属病院収入は増加しましたが、新病棟開院に向けた看護師の人材確保によ

る人件費の増加等により、業務利益は約10億円(前事業年度比約1億円の減少)となりました。この利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(43ページ参照)であり、実質的に使用することのできるキャッシュ(現金)ベースでは、近年、国からの運営費交付金が縮減の一途をたどるなど、非常に厳しい財務環境下にあります。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	増減
教育経費	39	86	82	△4
研究経費	1,840	1,474	1,479	5
診療経費	21,712	23,941	23,307	△634
受託研究費	1,943	2,201	1,725	△476
受託事業費	50	45	171	126
人件費	15,885	16,120	16,942	822
一般管理費	399	351	408	57
財務費用	356	287	233	△54
雑損	1	0	13	13
業務費用(計)	42,225	44,505	44,360	△145
運営費交付金収益	4,814	4,774	4,502	△272
附属病院収益	33,784	35,520	36,218	698
受託研究等収益	1,968	2,243	1,769	△474
受託事業等収益	50	45	182	137
寄附金収益	892	668	760	92
財務収益	-	-	-	0
その他	2,289	2,432	1,976	△456
業務収益(計)	43,797	45,682	45,407	△275
業務損益	1,572	1,177	1,047	△130

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	増減率
附属病院収入	33,542	35,118	36,276	3.3%

患者数

(単位:人)

区分	26年度	27年度	28年度	増減率
入院	347,016	343,241	340,085	△0.9%
外来	697,027	702,727	689,619	△1.9%
合計	1,044,043	1,045,968	1,029,704	△1.6%

グローバル化に 向けて

教育・研究の国際化に向けた取り組み

▶ 世界トップレベルの学習・研究環境下で、自らの課題に挑戦する機会の提供

平成28年度においては、「京都大学若手人材海外派遣事業ジョン万プログラム」に加えて、新たに実施した体験型海外渡航支援制度—鼎会プログラム「おもろチャレンジ」—において、学生の自己提案形式による海外研修を支援しました。

「おもろチャレンジ」は、WINDOW構想に掲げられた「野生的で賢い学生を育てたい」、「異文化を理解し国際的に活躍できるグローバル人材を育成したい」という総長の想いを実現するための新しい体験型海外渡航支援制度です。本学卒業生財界トップによる総長支援団体である「鼎会(かなえかい)」の全面的な支援によって創設され、既製の留学ではなく、学生の主体的に海外で学んでみようという意欲を後押しす

ることを目的としています。

また、中長期の交換留学を増やす取り組みとして、新たに海外協定校から受入れた交換留学生在が大学・現地情報の提供を行う「協定校ひろば」を開催しました。

さらに、危機管理の一環として、交換留学等で海外へ派遣予定の学生を対象に、「海外渡航安全説明会」を実施するとともに、学生の海外旅行保険として新たに「学研災付帯海外留学保険(付帯海学)」に大学として加入しました。これにより学生は、一般の海外旅行保険と比べ約30%安価に保険へ加入することが可能となり、学生の経済的な負担軽減と海外渡航時の安全性を保障する体制を整備しました。



おもろチャレンジ プレゼンテーション

平成28年度の 主な取り組み・実績

おもろ
チャレンジ **31** 件採択

ジョン万
プログラム **53** 名の学生を派遣

WEB 国際教育支援室の活動実績は、ホームページでも紹介しています。
<http://www.jgp.kyoto-u.ac.jp/iea/>

▶ 全学海外拠点を通じた取り組み

本学では、ASEANおよび欧州に、全学海外拠点としてASEAN拠点(タイ・バンコク)および欧州拠点(ドイツ・ハイデルベルク)を設置し、研究活動の支援、教育活動の支援、本学教職員・学生の国際化推進、広報・社会連携・ネットワーク形成を共通ミッションとして、各地域におけるハブ機能を有するとともに、地域の特性を活かした独自性のある活動を展開しています。

平成28年度は、9月にASEAN拠点主催による「京都ASEANフォーラム2016」を、マ

レーシア・クアラルンプールにおいて開催しました。同フォーラムでは、ASEAN拠点のプレゼンス向上を図るとともに、ASEAN・京都大学・日本の学術連携の強化・発展について議論されました。

また、本学を中核として平成27年度に採択された科学技術振興機構(JST)による国際科学技術共同研究推進事業「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点—持続可能開発研究の推進(JASTIP)」の一環として、持続可能な開発目標(SDGs)達成

に向けた成果発信のための計4件のシンポジウム・ワークショップを開催しました。同事業を通じてASEAN拠点は、環境・エネルギー、生物資源・生物多様性、防災等をはじめとする持続的な課題に関して、日ASEANの共同研究・科学技術交流の推進を支援しています。



京都ASEANフォーラム 2016

WEB 京都大学ASEAN拠点 <https://www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/asean/>
京都大学欧州拠点 <https://www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/eu/>

産官学連携の国際化に向けた取り組み

▶ 海外企業を対象とした産学連携事業の推進

本学では平成26年度よりドイツBayer社と包括連携契約を締結し、医薬品の分野での新たな共同研究プロジェクトマッチングのためのワークショップ(AGORA Bayer)を開催しています。平成28年度はワークショップを複数回開催し、本学教員の研究テーマを紹介するとともに、これまでの紹介活動を契機に新たな共同研究が開始しました。そのほか、平成28年12月にデジタルヘルス領域を対象とした公開シンポジウム「デジタルヘルスシンポジウム」を開催するなど、今後の社会連携も見据えたディスカッションなどを進めています。

また平成27年度より、ドイツBASF社とも化学領域での新たな共同研究プロジェクトマッチングのためのワークショップ(AGORA BASF)を開催する包括連携契約を締結し、

平成28年度はワークショップ開催により本学教員の研究テーマを紹介するとともに、ポ

スターセッションを行うなど、新たな共同研究の開始に向けて連携を深めています。



デジタルヘルスシンポジウム



第4回 AGORA BASF

▶ 国際科学イノベーション棟の国際的な産官学連携拠点としての活用

国際科学イノベーション棟は、本学と国内外の産官学連携に携わるものが、同一の場所を拠点として日常的・実効的な交流を図ることにより、本学の知を源泉とする新たな知の創造を促し、地球社会に貢献する新たな価値の創造に資することを目的として、平成27年3月に竣工しました。

国際科学イノベーション棟においては、

産官学連携にかかる国際シンポジウムを年間を通して多数開催しています。また、国際的な産官学連携を活性化させ、情報交換や人的交流を促進することを目的として、ドイツBayer社およびフランス国立科学研究センターを同棟の長期入居施設に受け入れています。



国際シンポジウム(知財戦略会議2017)